

# 3県にまん延防止止適用

## 沖縄・山口・広島政府の責任重大

口、広島3県に特別措置法  
に據つて「まん延防止等重  
要措置」を適用すると決定  
しました。期間はの日から  
31日まで。該区域の適用  
は昨年の月以来で、岸田政  
権下で初めてです。

対象となる井澤、三口両  
県では、在口米軍基地でク  
ラスター（感染者集団）が  
発生し、周辺地域への波及  
が指摘されています。口米  
疫法などの日本の国内法が

立がつて、院議院選舉の際に田中井  
産党の赤旗政黨議員は、「感  
染拡大は米軍基地から始ま  
っている。その対策を取れ  
ない政府の責任は重大だ」と  
と厳しく批判しました。

政府の対応の遅れも指摘  
されていました。また、院議院選  
舉では、立派化リストの高い高齢者  
などを中心に、3回目のワ  
クチン接種を前倒しすると  
強調していましたが、具体的  
な見通しを示していません  
でした。自治体への負担集中な  
どの課題もあります。

政府は、オミクロン株の適用されません。これまで感染拡大のスピードを踏まえコロナ対策の基本的対処方針を変更。感染対策の認証を受けた飲食店に対しても、知事の判断で酒類の提供停止を選択可能としました。また行動制限の緩和に際し、ワクチン接種証明な

米軍に関わる水際対策については、来日する全米軍関係者が出国前のPCR検査が免除され、入国後も基地内を自由に動き回れるなど、すばらしい運用が発覚。しかし、米軍が大穴をあけていた事態に怒りの声が